

立石駅北口地区再開発 総事業費は 1,307 億円に増加

葛飾区役所新庁舎の移転予定の場所は、現在、再開発事業が行われている立石駅北口地区となっています。立石駅北口地区再開発組合と葛飾区で、整備予定の再開発ビルの庁舎分の床の譲渡に関する協定が交わされていますが、9/18の総務委員会で協定の変更案が報告されました。あわせて、新たな資金計画案が再開発組合から示され、報告がありました。

区の床取得分の金額は 2022 年 12 月時点→267 億円、2024 年 4 月時点→312 億円、2024 年 11 月時点→352 億円で、今回 2025 年 8 月時点の金額は 352 億円で変わりありませんが、2025 年 2 月から参加組合員負担金 9 億円、公共施設管理者負担金 6 億円の増加などで、総事業費は 27 億円増の 1,307 億円と増加しました。

区役所移転の位置を議決した 2022 年 12 月から、区が負担しなくてはならない金額は大幅に増えています。社会状況も変化しており、保留床を区が買うことや再開発ビルの空きテナントへ区が財政的支援をするといった葛飾区の再開発事業への税金投入について、今一度見直す必要があるのではないのでしょうか。

みずま雪絵 プロフィール

1984 年葛飾区お花茶屋生まれ 区立上千葉小学校 区立青葉中学校卒業
都立墨田川・堤高校卒業 東京福祉専門学校卒業
2004 年～葛飾区内の介護老人保健施設・訪問介護事業所に勤務
2013 年～葛飾区議会議員 2017 年～2 期目 2021 年～3 期目
★介護福祉士 ★ユニオンネットお互いさま副委員長 ★趣味:ソフトボール

区政/生活/労働 etc お気軽にご相談下さい。

問い合わせは、みずま事務所 TEL・FAX・メールからお願い致します。

葛飾区議会議員

みずま雪絵の 区議会レポート

NO.48 2025/10



〒125-0063 葛飾区白鳥 3-26-13 中村荘 101

TEL 03-6662-7623

FAX 03-6662-7617

e-mail info@mizuma-yukie.org

HP http://mizuma-yukie.org

第 3 回定例会

葛飾区議会第 3 回定例会(9/10～10/7)が終了しました。任期中、最後の定例会でした。9/7 本会議で区政一般質問に登壇し、①生活保護費の過誤と対策について②安定的な区職員の確保について質問しました。また 2024 年度決算審査があり、質疑し事業の見直し等を求めましたので、報告いたします。

< 区政一般質問 >

I 生活保護費の過誤と対策について

区において、生活保護費のうち住宅扶助費(家賃、地代などの住宅の費用)の基準額を超えて保護費決定を行ない、数年にわたり過支給していた事例があったことが分かりました。なぜ、過支給の実態が継続したままになってしまったのか、福祉事務所の実態や職員体制に無理が生まれているからではないか、それを是正する必要があるのではないかと、区に対し問いました。

【みずま】判明した保護費(住宅扶助費)の過支給について、過支給した保護費はどのように処理したのか。なぜ、それまで過誤に気づくことが出来なかったのか。

【区】ご指摘の住宅扶助費の過支給については、一定の期間内に世帯の人数が変更となる見込みのもと、住宅扶助費の支給を開始した。

一般的に保護費に過支給があった場合は、その事実を確認した月から前々月までの保護費について、翌月以降の保護費を減額する変更を行う。生活保護法第 63 条に基づき返還していただく。この際、当該世帯の生活実態等を把握し、世帯の自立を著しく阻害することがないように返還額を慎重に決定する。

今回の事案については、一時転居指導を行ったが、その後、担当者が変わるなか、世帯の実情把握が十分に行われず、住宅扶助の変更が行われないうまま、過支給による保護が継続されていた。

【みずま】福祉事務所職員の負担軽減、増員が必要と考えるがどうか。

【区】生活保護受給世帯数に対するケースワーカーの標準数は国から示されているが、生活保護受給者が抱える課題は多様化している。区では、東西生活課に就労支援やメンタルケア支援等の専門的な業務に会計年度任用職員や外部委託業者を活用し、職員の負担軽減を図っている。今後も、保護受給者に寄り添いながら、きめ細やかな支援を行えるよう、業務体勢を整えていく。

ひとこと…世帯の実情把握を十分に行えなかった現在の業務体制を是正する必要があります。区は、会計年度任用職員等を活用していますが、そこにもまた問題があると考えています。生活保護制度においては、生活保護を利用する資格のある人のうち現に利用している人の割合である捕捉率が低いという問題や、そもそも国が最低限度の生活をどのように考えているのか、扶助基準の議論が必要です。

Ⅱ 安定的な区職員の確保について

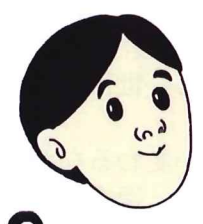
【みずま】現場の経験・知識を身につけた職員を育成し、安定的な公共サービスの質を保つことが必要。区職員への応募数を上げ、退職を止め、確保するための賃金体系や労働環境改善が重要と考えるが、区のを伺う。(他2問、会計年度任用職員の正規化について)

【区】近年、少子高齢化の進行に伴う福祉サービス充実や、多様化・複雑化する区民ニーズへの対応、激甚化する災害への対策強化など、行政需要が増大する一方で、特別区志望者数は相当に減少している。区役所に限らず、民間も含めて転職が盛んになり、今後は勤務先として選んでもらうことが重要。

そのためには、給与水準や労働環境改善に加え、区役所における仕事のやりがいを高め、職員の確保に努めつつ、生産性の向上を図り、質が高く安定的な区民サービスの提供に繋げていきたい。

ひとこと…区職員から、現場の必要数の新規採用定員に人数が満たなくなっていることや、4月新規採用となった正規職員の方から職場での負担、休職・退職の相談を聞きました。

災害時の住民サービスの維持等、行政職員の重要性が再認識されています。区職員を安定的に確保するために、働き続けられる労働環境や条件を確立することは必須であると考えます。また、葛飾区では、雇用の安定・人材確保難への対応として会計年度任用職員の再度の任用の上限回数を設けないことを、昨年に決めています。会計年度任用職員の正規化と併せて、必要な職員数確保をしていくことが必要ではないでしょうか。



みずま雪絵のホームページ

過去の議会レポート等をご覧ください。

右のQRコードをスマホ等で読み込んで下さい。



2024 年度決算審査

9/29～10/3 に 2024 年度決算審査特別委員会がありました。

総務費の審査では、事業開始時より区財政支出に疑問を呈してきた「リリオ亀有リノベーション事業負担金」について、①これまでの事業効果の検証を早期に議会に示すこと、②現時点で区は本事業の協定期間後の運営について、どのような考えをもっているか。③民間ベースの運営で進めることを区の考えとして協定事業者へ示すべき、と質疑し求めました。駅前再開発ビル内で運営する区施設ではない民間事業にテナント料・運営費を区財政で負担することは、合理的な理由もありませんし、公平・公正な区政運営とは言えません。

教育費で、学校用務員について質疑しました。現在、区は業務委託を進めていますが、その理由を安定的な人員確保や運営を目指すためと言っています。しかし、2023 年度末・2024 年度末に次年度以降も同一職を希望の、これまで働いてきた学校用務の会計年度任用職員を複数雇止めしており、区の説明は、理屈に合いません。学校用務で働く人の処遇・福利厚生も業務委託では低下します。また、業務委託された 6 校だけで、委託費は約 1 億1,500万円、残りの学校の直接雇用の費用で約 3 億1,800万円です。働く人の処遇、財政支出どちらをとっても、直接雇用の方が合理的ではないでしょうか。会計年度任用職員の処遇改善・正規雇用で人員確保の安定を図るべきと意見しました。

- その他、審査の中で以下について、質疑・意見し、求めました。
- (1) 会計年度任用職員について、休暇制度の有給化及び経験加算を設け、処遇改善を。正規職員の採用試験において会計年度任用職員の枠を設けること。
 - (2) 地域防災活動支援経費の助成拡大、物価高騰を鑑みた区民の生活負担軽減に資する各種助成の拡大。
 - (3) 給付型奨学金の規模や財源確保について研究し、区独自の制度創設を。
 - (4) 介護事業所への区独自支援、介護職員・ケアマネジャーの確保・定着に対する処遇改善の支援。介護保険制度の国庫負担の引き上げを国に求めること。
 - (5) 既存の公共交通の維持・路線バスの運行への支援。
 - (6) 生活困窮者支援の強化と住まいを安定的に確保できるしくみ、公営住宅の増加。
 - (7) 必要な生活支援にスムーズに繋がるよう制度の広報と相談体制を強化すること。
 - (8) 外国人各種相談ではごみ出しルールの周知等、多文化共生・住みよい地域の両立に、一層注力すること。
 - (9) 東金町運動場スポーツライミング施設利用の区民、スポーツライミングを行う区民人口の推移の検証。

2024 年決算への意見は「かつしか区議会だより」をご覧ください。

	自民	公明	区民	共産	みらい	無所属	無所属	無所属	みずま	無所属
2024年度葛飾区一般会計歳入歳出決算	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○